

第 2 号
全建統一様式第1号-甲

平成 年 月 日

施 工 体 制 台 帳

【 会 社 名 】 藤 田 建 設 株 式 会 社

【 事 業 所 名 】 美 川 コミュニティプラザ 作業所

建 設 業 の 可 許	許 可 業 種		許 可 番 号			許 可 (更 新) 年 月 日
	建築・土木	工事業	大臣 特定 28 第 3731 号	知事 一般 第 号	平成 28 年 6 月 20 日	
	とび土エコンクリート	工事業	大臣 特定 28 第 3731 号	知事 一般 第 号	平成 28 年 6 月 20 日	

工 事 名 称 及 工 事 内 容	美川コミュニティプラザ改修工事(建築) 改築・その他改修 RC造及びS造 2階建		
発 注 者 及 住 所	白山市長 山田 憲昭 (担当課: 白山市産業部商工課) 〒 924-0865 白山市 倉光2丁目 1番地		
工 期	自 平成 30 年 10 月 23 日 至 平成 31 年 3 月 27 日	契 約 日	平成 30 年 10 月 3 日
契 約 業 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約	藤田建設(株) 本社	白山市鹿島町ち56番4
	下請契約	藤田建設(株) 本社	白山市鹿島町ち56番4

発 注 者 の 監 督 員	白山市産業部商工課 伴 航平	権 限 及 び 意 見 申 出	白山市建設工事請負契約約款第9条第2項 の規定による権限——文書による
---------------	-------------------	-----------------	--

監 督 員 名	代表取締役 藤田 哲也	権 限 及 び 意 見 申 出	下請負契約第11条記載の通り文書による
現 代 理 人 名	明 翫 猛	権 限 及 び 意 見 申 出	下請負契約第11条記載の通り文書による
監 技 術 者 理 名	専任 明 翫 猛 非専任	資 格 内 容	一級建築士 第 119828 号 一級建築施工管理技士 第 59550300 号
専 技 術 者 名		専 技 術 者 名	
資 格 内 容		資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容		担 当 工 事 内 容	

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
健康保険等 の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金	雇用保険	
		加 <input checked="" type="radio"/> 入 未加入 適用除外	加 <input checked="" type="radio"/> 入 未加入 適用除外	加 <input checked="" type="radio"/> 入 未加入 適用除外	
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		藤田建設(株) 本社	18-7シ 00964	18-7シ 00964	17301930992013

- 〔記入要領〕
- この様式は元請が作成し、一次下請負業者を通じて報告される再下請負通知書(様式第1号-甲)を添付することにより、一次下請負業者別の施工体制台帳として利用する。
 - 上記は、自社に関して記載しますが、発注者との請負契約書や下請負契約書の記載事項と一致している項目については、その契約書の写しを添付することにより記載を省略できる。また、右側の《下請負人に関する事項》においても、下請負契約書の記載事項と一致している項目については、その契約書の写しを添付することにより記載を省略できる。ただし、別添契約書のとおり記載する。
 - 監理技術者の配属状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
 - 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
 - 監理技術者及び専門技術者について次のものを添付すること。
 - ① 資格を証するものの写し
 - ② 自社従業員である証明書類の写し(従業員証、健康保険証など)

《 下 請 負 人 に 関 す る 事 項 》

会 社 名		代 表 者 名	
住 電 話 番 号	〒 TEL		
工 事 名 称 及 工 事 内 容			
工 期	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	契 約 日	平成 年 月 日

建 設 業 の 可 許	施工に必要な許可業種	許 可 番 号			許 可 (更 新) 年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号	知事 一般 第 号	平成 年 月 日	
	工事業	大臣 特定 第 号	知事 一般 第 号	平成 年 月 日	

現 場 代 理 人 名		安 全 衛 生 責 任 者 名	
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法		安 全 衛 生 推 進 者 名	
※ 主 任 技 術 者 名	専 任 非 専 任	雇 用 管 理 責 任 者 名	
資 格 内 容		※ 専 門 技 術 者 名	
		資 格 内 容	
		担 当 工 事 内 容	

※ 登録基幹技能者
氏 名 ・ 種 類

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

健康保険 等の加入 状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金		雇用保険	
		加 入 未加入 適用除外	加 入 未加入 適用除外	加 入 未加入 適用除外	加 入 未加入 適用除外	加 入 未加入 適用除外	加 入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

- ★ 事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を、厚生年金保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号を、雇用保険欄には、労働保険番号を、継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号をそれぞれ記載する。
- ★ なお、この様式左側について、直近上位の注文者との請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請業者との請負契約を行う場合には欄をそれぞれ追加する。

- ※〔主任技術者、専門技術者、登録基幹技能者の記入要領〕
- 主任技術者の配属状況について〔専任・非専任〕のいずれかに○印を付すこと。
 - 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねる事ができる。) 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
 - 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
 - ① 経験年数による場合
 - 1) 大学卒〔指定学科〕 …… 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒〔指定学科〕 …… 5年以上の実務経験
 - 3) その他 …… 10年以上の実務経験
 - ② 資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」